

# 第 150 期決算公告

平成 24 年 6 月 21 日

静岡県伊豆市土肥 2726 番地  
土肥マリン観光株式会社  
代表取締役 奈良 睦夫

## 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,710	流動負債	371,716
現金預金	32,652	買掛金	16,455
売掛金	4,535	短期借入金	325,000
商品	11,374	未払法人税等	182
原材料	5,406	未払費用	14,531
貯蔵品	3,990	賞与引当金	3,760
前払費用	1,759	未払金	4,337
短期貸付金	40,000	前受収益	1,074
未収入金	18	未払消費税等	2,966
貸倒引当金	△ 27	預り金	3,394
固定資産	610,269	前受消費税等	13
有形固定資産	604,706	固定負債	42,766
建物	330,806	退職給付引当金	21,345
構築物	38,273	役員退職慰労引当金	16,932
機械装置	2,750	受入保証金	3,938
車輛運搬具	1,423	長期未払費用	551
工具器具備品	30,491	(負債合計)	414,482
土地	200,961	(純資産の部)	
無形固定資産	5,285	株主資本	
鉱業権	18	資本金	90,000
諸権利	5,267	資本剰余金	3,411
投資その他の資産	277	資本準備金	3,411
出資金	150	利益剰余金	204,554
差入保証金	127	利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	182,054
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	82,054
		自己株式	△ 2,467
		株主資本合計	295,497
		純資産合計	295,497
資産合計	709,980	負債および純資産合計	709,980

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法は先入先出法を採用しております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）………旧定額法

その他の有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得………旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の規定による法定繰入率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期支給実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 1-4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### 1-6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物	—	静岡県信連	100,000 千円
土地	23,368 千円	静岡銀行	225,000 千円
合計	23,368 千円	合計	325,000 千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 1,407,559 千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20 千円
短期金銭債務	2,341 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

従業員退職給付引当金	7,097 千円
役員退職慰労引当金	5,629 千円
賞与引当金	1,542 千円
固定資産減損損失	24,358 千円
繰越欠損金	15,413 千円
その他将来減算一時差異（長期）	4,862 千円
繰延税金資産小計	58,904 千円
評価性引当額	△58,904 千円
繰延税金資産合計	— 千円

当社は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第 66 号）の「⑤過去連続して重要な税務上の欠損金を計上している会社等」に該当していると判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	千円 30,000	金融業	—	—	資金の 貸付	資金の 貸付 注2	△ 40,000	短期 貸付金	0
								受取 利息 注3	24	—	—

注1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注2 資金の貸付による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

注3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	164円67銭
1株当たり当期純利益	14円92銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上